

第 133 回市議会（定例会）一般質問通告書

（令和 5 年 9 月 14・15・19 日）

順 番	質 問 の 内 容		議席 番号	氏 名
	表 題	具 体 的 内 容		
	1. 未 来 の 風		6 名	17 件
	◎一問一答			
1	1 情報通信の利活用について	<p>(1) DX（デジタルトランスフォーメーション）とデジタル化は、目的が明確に異なります。デジタル化とは、生産性の向上や業務の効率化を目的にデジタル技術を導入すること、一方DXはAIなどデジタル技術を使って良い方向へ変革することであるので、DXとデジタル化の違いを正確に理解して、DXを適切に推進しなければなりません。そこで本市のデジタル化とDX推進の相互の関係性の取組と進捗について伺います</p> <p>(2) マイナンバーのひも付け誤りに関して政府が進める総点検で、個別のひも付け状況の確認が必要な自治体が 400 から 500 程度あることが判明しましたが、本市の状況を伺います</p> <p>(3) 本市の公共施設の電子（ネット）予約の現状と今後他の施設への導入の考え、今後の取組について伺います</p>	15	佐藤健治
	2 介護保険事業計画について	<p>(1) 2018 年から始まった第 7 期介護保険事業計画、2021 年から始まった第 8 期介護保険事業計画の結果と現状を踏まえ、来年度から始まる第 9 期介護保険事業計画策定の考えを伺います</p> <p>(2) 1947～1949 年の第一次ベビーブームに生まれた団塊の世代が後期高齢者（75 歳）に達し、人口の 4 分の 1 が後期高齢者となり、2025 年は介護業界でのターニングポイント「2025 年問題」として注目されています。社会の構造や社会保障費の急増などへの大きな影響、介護サービスのニーズが高まる一方で、深刻な介護人材不足に陥ると予測されています。本市の介護職員の確保対策の現状と今後の対策の考えを伺います</p>		

1	<p>3 学校施設的环境について</p> <p>(1) 学校は、多くの児童・生徒が一日の大半を過ごす場所であり、安全を確保することが大切と考えますが、学校のセキュリティ強化のため、外部からの侵入の可能性が高い校門等へ、抑止効果の高い防犯カメラ設置の考えを伺います</p> <p>(2) 条南中学校の今後の利活用について市の取組と今後の考えを伺います</p> <p>4 相続土地国庫帰属制度について</p> <p>(1) 相続した土地の所有権を手放し、国に帰属させることができる「相続土地国庫帰属制度」が、今年の4月27日から始まり、来年4月には、相続登記の申請義務化も始まる中で、相続した土地について「遠くに住んでいて利用する予定がない」「周りの土地に迷惑がかかるから管理が必要だけど負担が大きい」といった理由で、土地を手放したいと考えている人もいます。この制度の相談や受付は法務局となっていますが、市としても相談窓口等を設置する考えがあるのか伺います</p>	15	佐藤 健治
2	<p>◎一問一答</p> <p>1 技能実習制度について</p> <p>技能実習制度は、日本で培われた技能、技術や知識を開発途上国等に移転することで、その国の経済発展を支援することを目的とした制度です。現在、本市において多くの企業が技能実習生を受け入れております。しかし、本制度は全国的には課題も多く、2024年春には廃止が予定されています。その理由としては人権侵害や労働法違反、不適切な労働環境などの問題が多く報告されたことや、制度の本来の目的である技術移転と国際協力から逸脱していることなどが挙げられています。政府は新たな外国人労働者の制度を検討しており、新制度では、労働者の権利保護と労働環境の改善が重視されるとともに、企業のニーズに応じた柔軟な労働力確保が可能となることが期待されています。現在の人口減少社会の中で、外国人の方々の受け入れはより一層重要となり、これからも多文化共生の認識のもと、地域社会の一員としてより良い関係性を築いていかなければなりません。技能実習制度が終わりを迎えても、選ばれるまちであり続ける必要があると考えます。以下の点について市の考えを伺います</p> <p>(1) 技能実習制度の本市における現状を伺います</p>	2	三浦 友幸

2	<p>(2) 技能実習生の自転車の使用の禁止等、暮らしの中の制限について市の考えを伺います</p> <p>(3) 技能実習生の日常生活の過度な管理・監視に関することについて市の考えを伺います</p> <p>(4) 技能実習生の企業における文化・宗教の尊重について市の考えを伺います</p> <p>(5) 外国人の方々から選ばれるまちとして必要なことについて市の考えを伺います</p> <p>2 福祉バスについて</p> <p>市保有のバスの廃車に伴い、2022年11月より、福祉バスの運用は利用者の申し込みを受け、事業担当課がバス会社にバス運行を依頼する形態とし、使用目的の限定や1団体当たりの年間使用回数の上限定など、大きく利用条件の見直しを行ったことから、利用がしにくい等の声を多く聞きます。以下の点について伺います</p> <p>(1) 運用方法の見直し以前と現在の利用状況について伺います</p> <p>(2) 今後の運用方法について、見直しを検討する考えはないか伺います</p> <p>3 自然との共生・環境について</p> <p>近年、温暖化や海洋プラスチックの問題などの環境問題が大きく取りざたされ、カーボンニュートラルやサーキュラーエコノミーの推進が社会として注目されています。また、2022年のCOP15をきっかけとして、自然や生物多様性の損失を食い止め、回復に転じさせる「ネイチャーポジティブ」という概念も取り上げられ、国際的な潮流になりつつあります。2023年3月、国は生物多様性国家戦略2023-2030を策定しました。そこには環境の3大分野である気候変動、資源循環、生物多様性が包摂され、社会資本の誘導も組み込まれています。本市においては、昨年、持続可能な社会推進市民会議も始まり、自然との共生が一つのテーマになっています。以下の点について市の見解を伺います</p> <p>(1) 自然との共生、シティブランドとして「森は海の恋人」の概念が謳われることが多いが、改めて市として「森は海の恋人」をどのように捉えているのか伺います</p> <p>(2) 本市における生物多様性に関する市の考え方を伺います</p> <p>(3) 自然との共生や環境のテーマは多分野にわたるため、分野横断的に総合的な企画及び調整を行う担</p>	2	三浦友幸
---	---	---	------

2	当部署の取組や機能が必要だと考えられます。市の考えを伺います	2	三浦友幸
3	<p>◎一問一答</p> <p>1 市内小中学校に勤務する外国語指導助手(A L T)の活用について 本市の小学校・中学校には主に英語を母語とするA L Tと呼ばれる外国語指導助手が勤務し、言語活動に関わっています。外国語青年招致事業(J E Tプログラム)によって採用されたA L Tが、すべての学校の授業や学校活動において生徒と交流する姿は、日々の学校生活の一部となっています。第2次気仙沼市総合計画の、2026年までに取り組むべき後期基本計画の基本目標Ⅱ-3には、小学生から高校生までそれぞれの段階に応じた英語学習の課題が挙げられています。また、産業面、市民の生涯学習の面でも、英語話者は有効な人材資源と考えます。これらを踏まえ、本市のA L Tの活動と活用の可能性について伺います</p> <p>(1) 学校におけるA L Tの現状と今後の展望について A L Tの現在の学校活動から得られている効果・影響をどう評価するか、そして今後、A L Tの活動にどのような可能性を期待するか伺います</p> <p>(2) 地域住民とA L Tの交流活動について A L Tの役割のうち、協力が望まれる地域の国際交流活動に、本市がどのように関わっているか伺います</p> <p>(3) 地域活性化へのA L Tの活用の可能性について A L Tが参加する「J E T地域国際化塾」という総務省事業があります。外国出身者の視点や経験を活かしたこの地域活性化事業を本市が把握しているか、またこの事業に今後関わる可能性を伺います</p> <p>2 本市の漁業の伝承について 本市が、東日本大震災後に様々な復旧・復興事業に邁進してきた12年、地震と津波による被災の悲しさ、辛さがあってもなお、大震災を伝えようとするのが伝承活動です。そして、それを支える思いの一つが「海と生きる」ではないでしょうか。本市において「海と生きる」を誰よりも長く、強く体現してきたのは、漁船に乗り込み、魚を追って世界の海を巡ってきた漁船員の方々です。海のまち気仙沼を支えてきた漁業に携わる人たちの暮らしや思いを伝承することは、市のアイデンティティであり、歴史、財産でもありと考えます。そこで、本市の漁業を伝承す</p>	8	村上伸子

3	<p>べきと考えるいくつかの側面について質問します</p> <p>(1) 漁業に関する教育について 教育の観点からも、次世代に自分たちの故郷の記憶を伝承することは大切だと考えます。漁業がどのように伝承の教育に取り上げられ、若い世代へ伝えられているか伺います</p> <p>(2) 観光面での漁業の伝承活用について 本市を訪れる人たちの多くが、海のまちの景色と魚食を楽しむことを目的としています。市内の観光施設において、漁業に触れられる仕組みにはどのようなものがあるか、また、語り部活動などで漁業の歴史を伝承という形で観光に活かせないか伺います</p> <p>(3) 集いの場への活用について 自分について語ることが、人間の誇りや幸福感につながるきっかけになります。漁船員や家族が自分の仕事や暮らしを語りあって共有する、あるいは市外の人に聞いてもらう機会が、居場所や生きがいつくりの場とはなり得ないでしょうか。そのような機会の創出ができないか伺います</p>	8	村上伸子
4	<p>◎一問一答</p> <p>1 教員の多忙化、学力向上、不登校対策等に効果を発揮する守谷市学校教育改革プランから学ぶべきこと</p> <p>(1) 守谷型カリキュラム・マネジメントについて 正に「目から鱗が落ちる」を衝撃的に体感した学校教育改革プランの肝である「守谷型カリキュラム・マネジメント」について伺う。週3日5時間授業という不可能と思える離れ業を実践し、大きな効果を発揮したことで、文部科学大臣も視察に訪れ感銘をもたらした。さらに、改革プランの進化系として「未来の教育もりやビジョン」を掲げ、つながりの教育の実践を図り、部活動対策、地域人材バンク、校内フリースペースなどの取組強化を進めるなど、その勢いはとどまるものでない。本市においても早急に学び、できるものから取り組むべきものとする。総務教育常任委員会行政視察に同行した教育部長、学校教育課長からの報告を受け、どのような話し合いがなされたのかを伺う</p> <p>(2) 土台となる幼・小・中一貫教育の力 茨城県は、つくば市を先頭に小中一貫教育学校、義務教育学校のモデル先進県として有名であり、特に学力向上対策、いじめ問題対策、不登校対策の効果は確実に表れており、全国でもその取組に倣う自治体も日々増加している。守谷市学校教育改革プラン</p>	6	菅原雄治

4	<p>は、この土台の上にあることで効果を更に発揮したものと理解した。本市においては、数々の教育プランの実践、コミュニティスクール設立や推進、さらに部活動の地域移行も待ったなしの状態であり、まさしく教育界の多忙化は拡大する一方である。そして、児童生徒を取り巻く多くの課題の解決は目に見える形には至っていない。守谷市の幼・小・中一貫教育は、本市の教育が抱え続けた問題解決の道筋を示してくれているものと捉えている。新たな義務教育環境整備における重要な価値観を位置付け、未来の学校の形として市民に希望を示すべきと考えるが如何か</p> <p>(3) 改革スローガン「形を変えれば意識が変わる」から学ぶべきこと</p> <p>すべては、守谷市教育長町田香氏のリーダーシップから生まれた。教育行政は今まで「意識が変わらなければシステムは変わらない」という暗黙の価値観が存在しており、まず、この既存を疑うことから実現に至ったようである。まずは「形」を変え、次に「具体性」を重視する。意識と理念を優先してきた教育界の常識を覆した結果であるようだ。子どもたちの目の輝き、保護者の信頼、教員のやる気の向上が具体として強烈に表れたことがまさしくその証明であり、教育の成果である。是非、小山教育長も視察に出向き、町田教育長とじっくり話をする機会を設けてほしいものと考えが如何か</p> <p>2 唐桑半島観光資源の効果的な活用に向けた戦略とは</p> <p>(1) 早馬山の整備と漁火パークの将来像</p> <p>唐桑半島における観光振興について三つの点について提案する。まずは、早馬山の整備と漁火パークの将来像についてである。旧唐桑町にとって早馬山はシンボルそのものであり、漁火パークは観光の拠点として位置付けてきた。しかし、現在の状況はお世辞にも良好といえるものでもない。早馬山は荒れた状態のまま、観光客が山頂まで楽しめるための受け入れ態勢は見られない。これは、当局が観光資源として位置付けていない状況で在り、唐桑半島のシンボルをなおざりにしているものと住民に捉えられても仕方がないのではないか。そこで、漁火パークの将来像と気仙沼市の観光戦略の位置づけを具体的に示すことで、市民や民間の知恵と力をより生かす方法に力を注ぐべきと考えるが如何か</p> <p>(2) 観光資源「巨釜半造・御崎」生かすための、新た</p>	6 菅原雄治
---	---	--------

4	<p>な唐桑オルレ戦略とは 次に観光資源「巨釜半造・御崎」生かすための、新たな唐桑オルレ戦略についてである。オルレ誘致により期待した観光客の増加は、他地区のオルレと比較して大きく後れを取っている状態と判断する。その原因と対策については改善に向けて努力しているはずと思われるが、今回は新たな角度からオルレ戦略を提案する。それは、「海からつなげる唐桑オルレ」である。このことで他地区との差別化を図る仕組みを作り、全国に発信するのである。「内湾から御崎を船で渡り唐桑オルレを歩く。」挑戦する価値はあると考えられないか伺う</p> <p>(3) 唐桑小原木フルインター化による観光導線の確保 令和3年12月定例会の一般質問においても唐桑半島の観光戦略として「唐桑小原木フルインター化による観光導線の確保」の重要性は訴えてきたが、その後の進展状況を確認する</p>	6	菅原雄治
5	<p>◎一問一答</p> <p>1 将来を見据えた指定管理者制度について 大幅な人口減少が避けられない中、将来を見据えた公共施設の在り方について踏み込んだ議論が必要です。そこで、社会教育施設とコミュニティ施設の持続可能な指定管理者制度へ向け、次の4点について質問します</p> <p>(1) 新たな民間委託について、本市は「市民サービスの維持・向上」と「委託経費が人件費を含む直接経費を下回ること」を基本的条件とする方針を示し、現在は市民会館へ指定管理者制度の導入を目指していますが、その目的と具体的な効果、進捗状況、課題と見通しを伺います</p> <p>(2) すべての公民館に指定管理者制度を導入する方針は、公民館のまちづくりセンター化構想によって白紙になったのか確認します。また、今年5月現在、市直営の11公民館には会計年度任用職員や再任用職員を含めて計40人の職員を配置していますが、市職員数を大幅に減らす第1次定員管理計画において、公民館をはじめとする指定管理者制度の導入拡大の成果をどの程度見込んでいるのか伺います</p> <p>(3) 指定管理団体が決まっていない本市のコミュニティ施設11施設について、政策的な見極めのタイミングにあると感じています。指定管理者制度にこだわるなら管理に特化して複数施設をまとめて委</p>	7	今川悟

5	<p>託するか、指定管理者制度にこだわらずに新たな管理方法を模索するか、現実と向き合った対応が求められています。指定管理者が決まっていないコミュニティ施設の現状と課題、今後の見通しについて伺います</p> <p>(4) 本市が策定した指定管理者制度運営指針は、導入に向けた検討手順や指定管理料算出基準などをまとめた行政視点の指針ですが、持続可能な指定管理者制度のためには受け手の視点も大切にしなければなりません。民間事業者が参入する可能性が低いこの地域の将来を見据えて、指定管理団体の視点でメリットとデメリットを整理し、指定管理団体の育成と支援、書類作成などの負担軽減、労務管理の団体間連携、中間支援組織や公民連携室の設置、そして最終的には市民協働条例の整備などを計画的に進めるためのビジョンづくりを進めることを提案しますが、市の考えを伺います</p> <p>2 モデルとなるまちづくりセンター化について</p> <p>第2次気仙沼市総合計画で掲げた「公民館の多機能化・まちづくりセンター化」について、モデル的に取り組んできた面瀬地区で新施設の設計が始まりました。令和7年度の開館へ向けてスムーズに準備を進めるためには、まちづくりセンター構想について共通認識が必要になります。また、新しい施設が本当の意味でのモデルとなるように期待し、次の3点について質問します</p> <p>(1) 総合計画では「公民館の多機能化・まちづくりセンター化」の方向性について、「地域のニーズに合った機能を備え、市民に開放された施設とし、地域コミュニティ活動の活発化を推進する」としています。さらに市の役割として、施設の在り方や機能、指定管理を想定した場合の運営体制などについて市のモデル的な方針を組み立てて推進することとしていました。公民館機能に加えて必要だと考えられる機能は、児童館やファミリーサポートの地域拠点などとする「子育て支援機能」、小規模多機能自治や情報発信などの拠点とする「公民連携機能」、そして土・日曜日の開放や地域団体の事務局機能支援などの「地域コミュニティ推進機能」などです。地域ごとに本格的な検討を始める前に、市の具体的な方針を公表し、議論を深めるべきだと思いますので、現状と今後の進め方を伺います</p> <p>(2) 公民館の移転・整備を進める大島地区と面瀬地区</p>	7	今 川 悟
---	---	---	-------

5	<p>について、新施設の名称は、「公民館」「ふれあいセンター」「まちづくりセンター」のどれを掲げますか。また、条例の位置づけについても伺います。さらに、まちづくりセンターを推進するうえで、施設の所管を生涯学習課から地域づくり推進課へ移行する考えについても伺います</p> <p>(3) まちづくりセンター化を進めるに当たって、まちづくり協議会等のまちづくり組織の位置づけを行政視点で整理することも必要です。先進地の一関市では「協働のメインパートナー」と位置付けていますが、本市の考えを伺います</p> <p>3 新たな小中学校再編計画づくりと通学手段について</p> <p>さらなる少子化を受けて、本市は新たな小中学校再編計画の策定準備を始めました。子どもたちの学びの環境だけでなく、地域の将来を左右する重要な計画となります。「市民が主役のまちづくり」の真価が問われますので、次の3点について質問します</p> <p>(1) (仮称) 気仙沼市立小中学校再編計画検討委員会の準備会は7月中にメンバーを選出し、8～9月に1回目、12月末までに計3回の開催を予定していました。その進捗状況を伺います</p> <p>(2) 条南中学校と気仙沼中学校の統合準備会において、市内循環バスを登下校に使用するための調整が続けられています。その内容は、中学生の通学費補助金の対象となる6km以下の生徒も対象としており、2校のみならず市内全体に影響する可能性があります。市としてどのような手続きを進めるのか、市民への説明と合意形成の手法も含めて伺います</p> <p>(3) 教育委員会は気仙沼中学校の保護者らを対象にした4月の統合説明会で、循環バスに乗り切れない生徒が出ることを心配する意見を受け、「自転車通学を奨励したい。市内全体の自転車通学の距離要件もゼロベースで検討しないといけない」と説明しました。その後の検討状況と今後の進め方、自転車通学を奨励するための安全対策や課題について伺います</p>	7	今 川 悟
6	<p>◎一問一答</p> <p>1 本市経済の現状について</p> <p>(1) 事業所の廃業・閉店が続く現状の認識と対応について</p> <p>(2) 事業継承への取組について</p>	17	白 井 真 人

6	<p>(3) 魚市場の水揚げ状況と見通しについて (4) 原発処理水の放出に伴う水産業への影響と対応について</p> <p>2 まちづくりの課題について (1) 曙橋付近BRT交差点について (2) 川口町トラックターミナル付近交差点の現状について (3) 市道田中百目木線改良の現状と今後の見通しについて (4) 仲町・幸町公園の活用について</p> <p>3 水道事業について (1) AIによる管路劣化診断の導入について</p>	17	白井真人
2. 会派に属さない議員		4名	9件
立 憲 民 主 党			
7	<p>◎一問一答</p> <p>1 ALPS処理水海洋放出決定に係る本市の対応について 政府は2021年4月13日、東京電力福島第一原子力発電所敷地内に溜まり続けるトリチウムなどを含むALPS処理水の海洋放出が決定されて「関係者との丁寧な説明と理解」という約束を反故にして、ついに本年8月24日から海洋放出を開始しました。処理過程で汚染した処理水放流は、数十年の処理期間と、絶やすことができないモニタリング、そして海業をベースに生業として経済活動を続けるあらゆる分野の産業との関係性など、重大な課題を残すことになりました。本市議会としても、令和3年9月定例会において、東電福島第一原発におけるALPS処理水の海洋放出決定について、十分な説明と慎重な対応を求める意見書を全会一致で採択し、衆・参両院議長や内閣総理大臣をはじめ関係大臣に対して意見書を提出してきたところであります。そこで以下につきまして、市の対応策を伺います</p> <p>(1) 重大な決意と責任をもって海洋放出を決定した政府に対して、2015年の約束通りに引き続きの丁寧な説明責任を果たすように、市として政府に求める考えがあるのか伺います</p> <p>(2) 万が一風評被害が発生した場合、当該事業者等への基金補償手続きのサポートの考え方を伺います</p> <p>(3) 数十年にわたる放出期間が想定されていますが、</p>	23	村上進

7	<p>市組織機構の担当部署内に、専門的な担当部署を設置し、相談や対応などを担うべきと考えますが、その考えを伺います</p> <p>(4)本年8月18日付で、市が水産庁から選定された「デジタル水産業戦略拠点」の取組事業に影響が考えられるか伺います</p> <p>2 気仙沼市人材育成基本方針について</p> <p>行政サービスの多様化・複雑化・業務の過密化が進むなか、大規模災害発生対応業務や新型コロナウイルスへの対応なども求められて、現場の人員不足が一層深刻化していると考えます。長時間労働の慢性化や、生涯賃金ベースの低下と地域間格差の拡大、各種ハラスメント増加などの問題も散見され、離職する職員が見られるなど、厳しい職場実態が明らかとなっています。総務省の「ポスト・コロナ期の地方公務員の在り方に関する研究会」資料によれば、民間企業の水準（17.6%）よりは低いものの、地方公務員（2.1%）、国家公務員（2.3%）ともに20代以下の若手職員の離職率は近年増加傾向にあることが明らかになっています。国ではデジタル庁が立ち上がり、DXやICTなど目まぐるしく変化と進化を続ける行政事務に対応すべく、職員の人材育成は枚挙に暇のない対応がなされていることと拝察いたします。国主導で進められているマイナンバーカードの導入も、その一例かと推察されます。そこで、本年8月に「気仙沼市人材育成基本方針」が公表されました。以下の点について伺います</p> <p>(1)この方針の具体的な指標と、計画推進プログラムの内容を伺います</p> <p>(2)過去5年間の離職職員の数を伺います</p> <p>(3)市人材育成基本方針と市職員の定員管理計画との整合性と、会計年度任用職員採用計画の考え方を伺います</p>	23	村上進
日 本 共 産 党			
8	<p>◎一問一答</p> <p>1 復興課題の中から</p> <p>(1)階上大谷穀物乾燥調製施設敷地に係る農用地扱いの変遷について</p> <p>(2)一旦除外した農用地を再編入した目的の達成度について</p>	19	秋山善治郎

8	<p>2 現行健康保険証存続について</p> <p>(1) マイナンバーカードに紐づけられた健康保険証について</p> <p>(2) 令和6年度秋までのマイナ保険証普及の見通しについて</p> <p>(3) 国民健康保険加入者への対応について</p> <p>3 (仮称) 宮城気仙沼風力発電所への対応について</p> <p>(1) 本市との協議について</p> <p>(2) 干害防備保安林について</p> <p>(3) 遊歩道の手入れについて</p> <p>(4) 土砂災害を防ぐ対応について</p> <p>(5) 市議会での質疑の技術審査会への提示について</p>	19	秋 山 善治郎
無 所 属			
9	<p>◎一問一答</p> <p>1 大島みどりのふれあい広場について</p> <p>令和5年2月定例会における一般質問の答弁において以下の点を尋ねます</p> <p>(1) 「大島みどりのふれあい広場のグラウンド及びトイレの改修については、社会教育体育施設の優先順位を見たうえで、利用の状況を勘案し検討する」との答弁がありました。検討はされたのか、そしてその結果はどのようなになったのかを尋ねます</p> <p>(2) 「社会教育施設の一覧表はお出しできる」「長寿命化計画で抜けている施設、並びにこの施設に入っていないものも含めて、これからその順位、優先順位等を決めて行きたい」と答弁がありました。一覧表は出されたのか、そして優先順位は決まったのかを尋ねます</p> <p>(3) 「サムソン提供の広場西側のトイレが冬季に凍らない対策を検討する」との答弁がありましたが、その対策はどのように講じられたのかを尋ねます</p> <p>(4) トイレ後方の道路の側溝が詰り、水が溢れて支障がでています。民有地との境界の明確化、及び広場周辺の管理と責任の所在を尋ねます</p> <p>2 宮城県藻場ビジョン及びブルーカーボンについて</p> <p>(1) 令和2年8月に策定された宮城県藻場ビジョンにおいて、本市海域に係る事業は令和5年(本年)に予定されています。現在の進捗状況を尋ねます</p> <p>(2) 本市海域に係る事業費は総額2,610万円、本市負担額は392万円と予定されましたが、検討や調整</p>	13	熊 谷 雅 裕

9	<p>等の準備の上で改めて予算措置をすることになっておりました。改めて、本市における事業費を尋ねます</p> <p>(3) 本市として独自の藻場の回復策及び磯焼け対策が必要と考えます。本市が現在行っている対策の具体例を尋ねます。そして、県の藻場ビジョンをどのように活用し、藻場再生に役立てていくかを尋ねます</p> <p>(4) 宮城県ブルーカーボン協議会によって、昨年 11 月に階上地区でワカメ養殖藻場造成を試験実施したそうですが、その具体的な成果と、階上地区は今後もモデル地区として活用されるのかを尋ねます</p>	13	熊谷雅裕
公 明 党			
10	<p>◎一問一答</p> <p>1 亀山斜行エレベーターについて</p> <p>(1) 昨年6月議会において、亀山斜行エレベーターの事業が議決され、現在に至るまで物価高騰や資材調達など様々な情勢の影響がありながらも、各関係者のご協力のもと令和7年度の完成に向け、調査、設計、整備など進んでいる事と思います。この間、担当課は事業の進捗を発信するツールとして「亀山通信」の発行をしてきました。これにより、亀山斜行エレベーター工事の進捗情報の周知をしてきました。一方で、亀山頂上の駅舎はどんな外観で、その周辺の整備はどうなるのか。また、工事が進むうえで、市民生活や観光に訪れる人に影響が出る場合などあるのか、などその課題についても共通認識を持っていくことが大事かと思えます。そこで以下について伺います</p> <p>①今後のスケジュール、また現在抱えている課題等があるか伺います</p> <p>②意見交換また、住民説明会を求める声がありますが、当局の考えを伺います</p> <p>③完成時の渋滞対策について伺います</p> <p>2 ヤングケアラーについて</p> <p>(1) 令和4年3月「気仙沼市子どもの生活に関する実態業務に関する小中学生アンケート調査集計報告書」が公表されました。この調査結果によって、本市においてのヤングケアラーの実態が一部ではありますが明らかになりました。現在、国におい</p>	10	白川雄二

10	<p>てもこども家庭庁が新たに発足し、そこでは、ヤングケアラーへの支援体制強化事業として、実態調査、研修推進、相談体制整備など、支援の拡充を図り、ヤングケアラーを早期に発見し、適切な支援に繋げることをとしています。特に令和4年度から3年間で「集中取組期間」としてヤングケアラーの社会的認知度の向上に集中的に取り組むことになっています。そこで以下について伺います</p> <p>①本市において、ヤングケアラーの現状をどのように把握しているか、またどのような方法で情報を集約しているのか伺います</p> <p>②支援体制強化のための「ヤングケアラー・コーディネーター」の配置、また関係機関職員の研修の実施を提案しますが、市の考えを伺います</p> <p>③ケア対象者が高齢者か、あるいは障がい者かによって担当課は違うが、そこからヤングケアラーにアプローチする場合の横断的な連携はどうなっているか伺います</p>	10	白川雄二
3. ニュービジョン		3名	8件
11	<p>◎一問一答</p> <p>1 三作浜地域の整備・活用について 三作浜の荒廃地を生物多様性保全のための自然公園村にし、環境学習セミナー・修学旅行生の短期滞在型環境学習プログラム・企業の新人研修の場とすることについて</p> <p>2 今期の小田の浜海水浴場の状況について (1) 小田の浜に流れ込む雨水・雑排水の水質調査について (2) 水路の排水を中小田川に合流させる案件について (3) 下水道未接続者の状況について</p> <p>3 沿岸部ゴミ拾い団体への支援について (1) 当該団体への予算措置について (2) 沿岸部へのアクセス・ゴミの運搬について</p>	3	白幡章
12	<p>◎一問一答</p> <p>1 農地維持を念頭に置いた農業振興について (1) 県営圃場整備事業について 昨年9月定例会一般質問において、羽田地区及び表山田・三段田地区の圃場整備事業の推進について伺</p>	4	遠藤秀和

12	<p>いました。地元で過大な負担がかからないように支援体制や地元と市それぞれが担う役割など具体的に検討し、地元の将来構想が叶った事業が実施できるようにと答弁がありました。現在の進捗状況と特に地元が心配している「地元負担金」の借入方法について伺います</p> <p>(2) 土地改良補助金の予算枠拡大について</p> <p>水田にとって水は命であります。今回の渇水対策において、市当局の農業者支援に予算計上されています。しかしながら、本市の水田の現状は作付面積が年々縮小している状況にあります。農業者の高齢化はもちろんです、原因の一つとして、用水路の管理が難しい状況になったからであります。利用者が多いときは分担して管理してきましたが、数軒の個人農業者の集まりや水利組合の存続も厳しい状況です。今回の渇水にも関係しますが、河川から取水した用水が現状の土側溝では水田に行き届くまで、水の量は半減しますので、効率的かつ管理の容易さから二次製品の活用が急務となっております。希望する水利組合や対象となる個人に対して十分な予算を確保して、当初予算に計上してはどうか伺います</p> <p>(3) 中山間地域等直接支払制度及び多面的機能支払交付金制度の現状について</p> <p>中山間地域等直接支払制度については、来年度が第5期対策の最終年度になります。数件の協定からは、制度を継続申請するか考えていると言った意見を聞いております。昨年9月定例会の一般質問において、活動継続にかかるアンケート調査を予定していると答弁されました。組織の広域化や事務の外部委託など、どのような結果になっているのか伺います</p> <p>2 道の駅大谷海岸について</p> <p>(1) 交流人口（来訪者）の増加について</p> <p>6月議会定例会において、令和4年度の「道の駅大谷海岸」の指定管理事業収支決算書が報告されましたが、単年度収支黒字という結果になりました。当初の施設設置の際の経営計画を既に上回ったことと思います。しかしながら、まだまだ高みを目指すポテンシャルを秘めた施設だと思っています。現状で満足せず、更なる攻めの姿勢をとってもらうため、現在の来訪者増加に寄与するイベント開催状況とこの先を見据えた来訪者獲得のためのイベントの実施を予定しているか伺います</p> <p>(2) 地場産品の豊富な陳列について</p>	4	遠藤 秀和
----	--	---	-------

12	<p>年間 81 万 8 千人が来訪する道の駅大谷海岸は、気仙沼地場産品の情報発信の基地です。地域の魅力的な産品が前提ですが、ふるさと納税のサイトを増やして寄付額が増加したように、来訪者は千差万別の商品を手取るか置いてみなくてはわかりません。限られた売り場の中で大変だと思いますが、創意工夫及び施設の改修拡大等を行い、大げさな言い方ではありますが「気仙沼で作られる全てのもの」を陳列するくらいの考えはないか伺います。また、夕方の生鮮野菜及び鮮魚の品薄感が施設のイメージを下げているように思います。仕方がないで済みますか、チルド棚やバックヤードを充実させ対策を行うか公設民営の観点から市の考えが重要になってきます。農業者・漁業者の所得向上の観点から市長の考えを伺います</p>	4	遠藤 秀和
13	<p>◎一問一答</p> <p>1 市役所移転に伴うワン・テン庁舎の利活用について 7月に発足した三日町八日町・市役所跡地検討ワーキンググループでは、市が定める、跡地利用の基本構想への提言をまとめる組織として、ワークショップ等で跡地利用の方向性を考えており、メンバーからは海や山が近く、子どもと親が過ごせる機能を持つ施設としての整備を求める意見や、高齢者をはじめ多世代が交流できるエリアを望む声があったと、地元紙で報道がありました。まったく同感であり、広く子育て世代からも同様の声が届いています。そこで、ワン・テン庁舎については、本市の魅力、郷土愛をテーマに、子どもへの様々な遊びの機会を提供する大型遊具を揃えた全天候型の遊具施設や、支援機能等を一体的に提供する子どもの健全育成の中核的な施設とし、併せて高齢者の健康づくりや生きがいがづくり、子育て中の若い世代のサポート、地域住民の活動支援等、高齢者から子どもまで「世代を超えたふれあいの場」の多世代交流を念頭に検討すべきと考えますが、いかがでしょうか</p> <p>2 子ども・子育て支援について (1)本市では、市長の英断により 18 歳になる年度までの医療費無償化に加え、本年 4 月から小中学校の給食費と、0～2 歳児の第 2 子以降の保育料も所得制限なしで独自に無償化しました。他自治体との我慢比べの消耗戦となっている現状について、本来は国が責任を持って、日本のどこに生まれよ</p>	21	熊谷 伸一

13	<p>うと、同じような環境で育てるようにすべきだと市長は話していますが、まったくその通りだと思います。しかしながら、現状として、深刻な人口減少と超が付く少子化対策が待たなしの地方自治体にとって、国の政策決定を待つだけでは無策ともいわれる中、住民サービスの改善、特に子ども施策の充実が自治体成長のカギになると考えます。「子ども施策」は「経済施策」です。子どもを本気で応援すれば、市民の側からお金は回り始めます。人も集まる。まちが賑わう。子どもにやさしいまちは、みんなにやさしいまちになる。子どもたちはまちの将来を担うので、結果としてみんなを支える。みんなが暮らしやすいまちとなるのです。これは泉房穂前明石市長の言葉ですが、菅原市長は子ども施策をどのように考えますか、伺います。また、幼児教育や保育、施設整備に関する豊富なノウハウを有する団体・企業等と協定を締結し、相互に連携することで、幼児教育・保育の推進をはじめ、子どもたちの健康の増進、市内の施設等の整備などの様々な取組を推進し、持続可能な子育て支援の充実に取り組む考えはありませんか、伺います</p> <p>3 インクルーシブ教育と就学前の障害児支援について 障害のある人と障害のない人と一緒に学ぶ仕組みのインクルーシブ教育は、2008年施行された障害者権利条約で規定された権利の一つです。目的は人間の多様性の尊重等の強化、障害者が精神的及び身体的な能力等を可能な最大限まで発達させ、自由な社会に効果的に参加することを可能とすることを挙げています。日本では特別支援教育の中で、特別支援学校、特別支援学級において教育していますが、国際連合から日本政府に対し障害児を分離した特別支援教育の中止勧告を受けています。他方で、特別支援のメリットを話す方もいます。インクルーシブ教育の理念と従来の教育制度の利点の組み合わせについて本市の捉え方、実践、支援体制について伺います。同様に、就学前の子どもたちへの取組、支援体制について伺います</p>	21	熊谷伸一
----	---	----	------